

JBグループ CSRレポート2015



JBCCホールディングス株式会社

CONTENTS

トップメッセージ	・ ・ ・ ・ ・	P 3
基本理念	・ ・ ・ ・ ・	P 4
実施方針		
環境方針		
活動にあたって	・ ・ ・ ・ ・	P 5
3つの活動分野		
推進体制		
お客さまとともに	・ ・ ・ ・ ・	P 6～7
環境・エネルギー		
医療分野		
3D		
株主・投資家の皆さまとともに	・ ・ ・ ・ ・	P 8
企業市民としての活動	・ ・ ・ ・ ・	P 9
2014年度 活動内容と実績		
地域・社会とともに	・ ・ ・ ・ ・	P 10～12
社員とともに	・ ・ ・ ・ ・	P 13～15
マネジメント	・ ・ ・ ・ ・	P 16～17
コーポレート・ガバナンス		
内部統制		
リスク管理体制		
情報セキュリティの取り組み		
ISO14001 認証取得		
J Bグループについて	・ ・ ・ ・ ・	P 18
会社概要		
主なグループ会社		
主な3つの事業		
業績		
編集方針／報告範囲	・ ・ ・ ・ ・	P 19

トップメッセージ

J Bグループは、
ベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります

J Bグループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービス・カンパニーを目指す」ことを掲げるとともに、「よき市民を目指し、社会及び環境との調和を図る」ことをCSRの基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマインド」をベースとし、「J Bグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し社員が一丸となって、お客様満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指しています。

CSRは、「事業活動を通じた活動」「企業市民としての活動」「マネジメント」の3つの分野で活動しており、2014年度は“全員参加のCSR”をキーワードとして、環境、ボランティア、広報を重点とした活動を行ってまいりました。

2014年4月には創立50周年の区切りを迎え、新たな半世紀に向けてのスタートをきっております。今後もよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に推進し、社員が一丸となってお客様満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



J Bグループ
J B C Cホールディングス株式会社
代表取締役社長

山田 隆司

基本理念

J Bグループ
Vision

社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。

CSR
基本理念

J Bグループはベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります。

実施方針

- (1) 法令・規制を遵守し、お客様との約束を守り、高水準の倫理を保つ。
- (2) 常に最新のITに挑戦し、自らマインドによる開発、自社活用、お客様への提案・提供により、日本のIT活用の促進に貢献する。
- (3) グローバルな視野を持つよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に行う。

環境方針

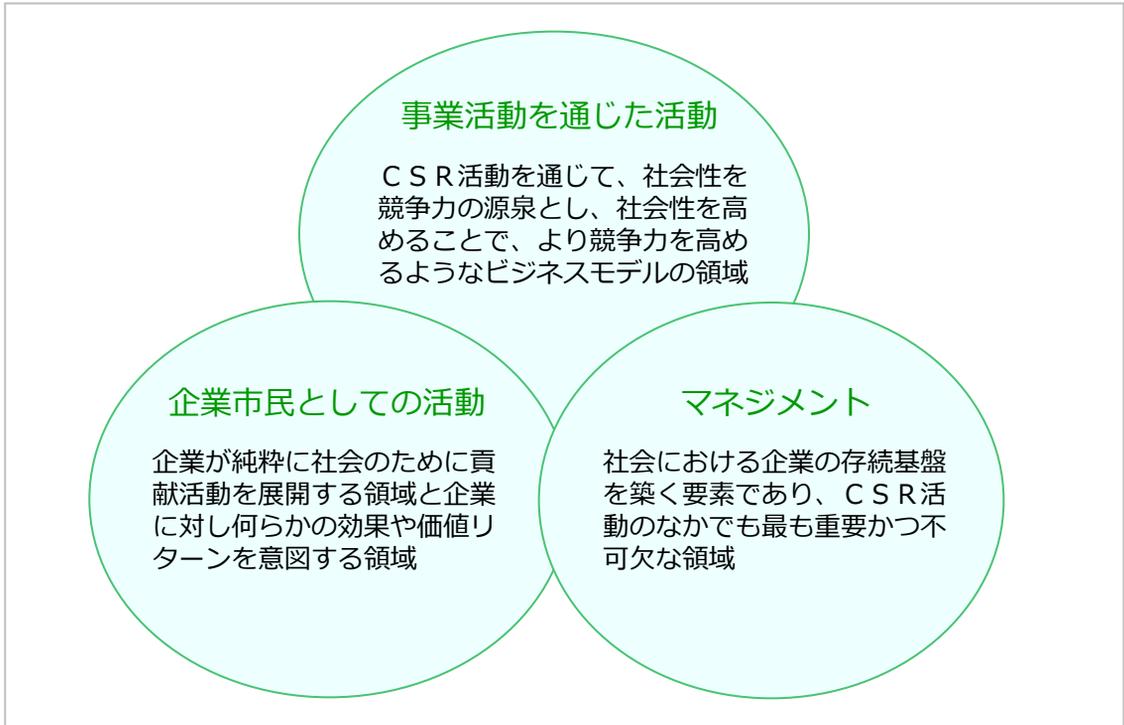
J Bグループは、お客様の情報システム・ネットワークに関するコンサルティングから、構築・運用・保守・アウトソーシングまでトータルなサポート&サービスを提供する企業として「ベスト・サービスカンパニー」をめざしており、地球環境の保全と改善および汚染の予防に向けた取り組みを継続的に推進します。

1. お客様の環境負荷低減に向けて、以下の活動を積極的に推進します。
 - 環境に配慮した商品・サービスの提供
 - カーボン・オフセット
2. J Bグループ内の事業活動により排出する温室効果ガスを削減するために、以下の活動を推進します。
 - 業務の効率向上を図る活動の推進
 - 事務消耗品のグリーン購入推進と購入量抑制
 - 廃棄物の分別推進による資源化促進と廃棄量削減
 - 電気使用量の削減
 - その他エネルギーの使用量削減
 - Fun to Share宣言と活動
3. 砂漠緑化活動により地球環境の再生に積極的かつ継続的に取り組みます。
4. 環境関連法令並びに自治体、関係団体、お客様、その他の諸要求事項を順守し、環境マネジメントシステムを維持し、定期的見直しと継続的改善に努めます。
5. この環境方針は、組織構成員全員に周知徹底するとともに、社員がいつでも閲覧できるようにします。さらに、外部に対しては、ホームページ等に掲載することにより公開します。

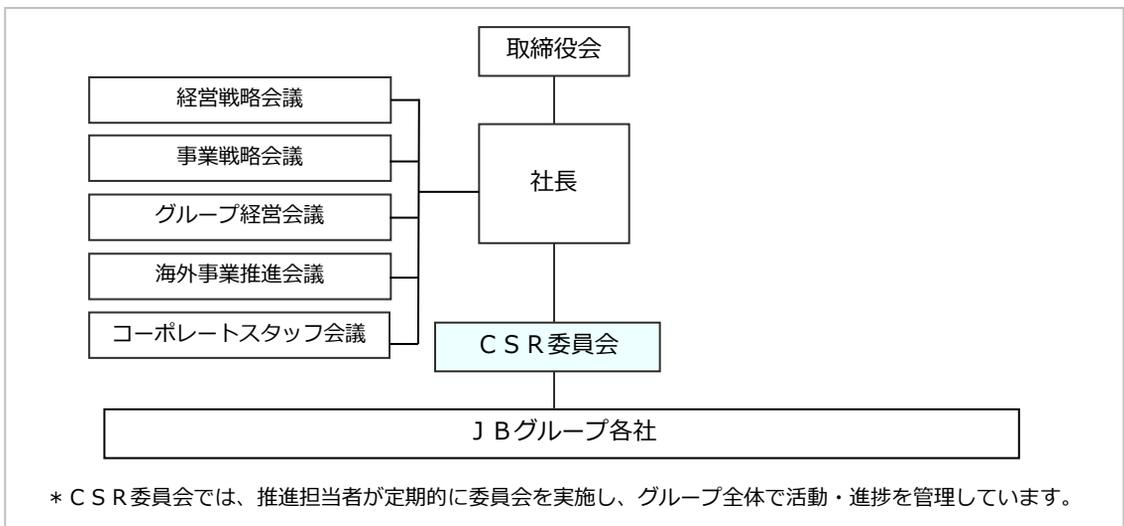
活動にあたって

J Bグループでは、「事業活動を通じた活動」、「企業市民としての活動」、「マネジメント」の主に3つ分野で活動しています。CSR委員会では、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

3つの活動分野



2014年度 推進体制 2015年3月31日現在



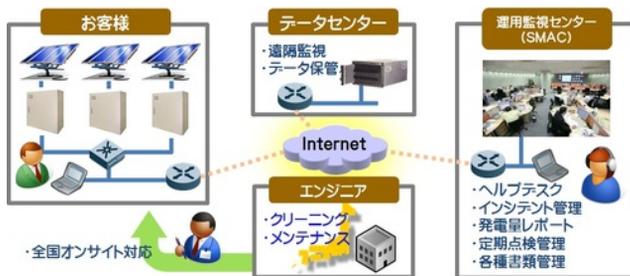
環境・エネルギー

● 太陽光発電システムをワンストップで提供

JBSは、太陽光発電システムの販売、設計・施工から、24時間365日での発電の監視、点検業務を通じてお客さま企業の太陽光発電システムの運用をワンストップで支援しています。クリーンエネルギーの活用によりお客さま企業の電力利用の最適化を図り、企業におけるスマートグリッドの具現化を推進しています。

システム運用センター「SMAC」を通じて支援

システム運用を24時間365日体制で支援している、運用センター「SMAC」を活用して、太陽光発電システムの運用に必要な監視・点検・メンテナンス業務を行っています。利用者は、システム機器の障害のみならず、発電量をはじめ日々の稼動状況を把握することができます。



【導入事例】

株式会社ワールドホールディングス様
山梨県下で建設する50Kw級太陽光発電所
100か所以上に、遠隔監視クラウドサービス
「PV SCOPE」を順次導入。

詳細：環境ビジネスオンライン
<http://www.kankyo-business.jp/column/009557.php>

野水鋼業株式会社様

太陽光発電システムを導入
SMACでの監視サービスの他、発電状況を
リアルタイムに確認できる太陽光発電管理
モニター（デジタルサーネージ）をオフィ
ス内に設置。

詳細：J Bグループ情報誌Link Vol.216
<http://www.jbgroup.jp/casestudy/216-1.html>

■ 全国各地のお客様を支援（2014年度実績）

運用監視/ヘルプデスク：132件（監視対象の発電所の合計発電量：146,400Kw 相当）

※お客様の CO2換算：84,180 t-co2 の削減に貢献しました。



長崎県 2,000kw/h



青森県 130Kw/h



千葉県 500kw/h



千葉県 220kw/h



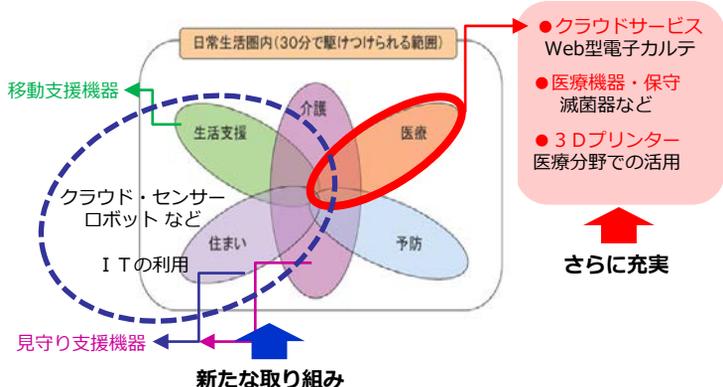
■ JBS 太陽光発電所（O&M事業実証実験サイト）

お客様提案への実証実験と併せて、メンテナンス事業の研修を目的に1メガワット/hの発電が可能な施設を兵庫県に建設。2015年5月から運用を開始します。

医療分野

●地域包括ケアシステムの実現に向けて

J Bグループでは、病院様のベストパートナーとして、電子カルテ/医事会計を中心とする病院情報システムの提供から、セキュリティ・運用保守まで総合力を活かしたIT活用を提案しています。



また、地域包括ケアシステムの実現に向け、ソリューションの開発を進めています。地域連携・往診・在宅診療などの必要なニーズをITを活用してつなぎ、医療サービスを安心して受けられる社会の実現をめざします。

JBHC

J B C Cヘルスケア・コンソーシアム
J B C Cと医療・ヘルスケア分野に関連した優良企業が設立した企業連合。単独では解決できない病院業務全般の課題を総合的に対応しています。

3D

●3Dプリンターの新たな活用を創出

3Dプリンターはその技術・精度の向上、利用できる造形材料の多様化により、試作品や検証用から完成品へと、その活用分野は日々広がってきています。

i G U A Z Uは、川崎事業所に国内最大級の3D Systems社製品ショールームを構え、その販売・保守を通じて、開発・研究機関、学校、病院、その他様々な分野に幅広い3Dプリンターの活用を提案しています。

急速な3D市場の拡大に向け、クラウドを利用した3Dデータ提供サービス等、新たなソリューションの創出と、それを支える3D技術者の育成にも取り組みを始めています。



川崎事業所内3Dショールーム



企業向け3Dプリンターと精巧な造形物

子ども向け3Dプリンター夏休み研究/体験学習

2014年8月に小学3～6年生を対象に「3Dプリンターを使用して夏休みの自由研究！」と題したプログラムを実施しました。子どもたちは3Dプリンターの仕組みやその用途の説明に熱心に耳を傾け、わかりやすい形でIT技術に触れてもらうことができました。

[日程]

8/18、8/22

10家族15名 参加

[内容]

・3Dプリンターってなに？

・三次元スキャナーで私、僕の顔を撮ろう

・3Dプリンターでの出力



また、J B C Cホールディングスが協賛する日経「星 新一賞」の出張授業として、2014年6月に東京都練馬区立立野小学校を訪問し、小学校5年生と3Dプリンターの体験学習も実施しました。

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまから信頼される企業であるために、タイムリーで的確な情報開示と利益還元に努めています。

タイムリーで的確な情報開示

●情報開示の基本方針

当社は証券取引法および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、「適時開示規則」という）に則り、情報開示を行っています。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆さまのご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーに開示していこうと考えています。

●情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社の上場している東京証券取引所にも提出し、投資家の皆さまによる閲覧に供します。また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTD net（適時開示情報伝達システム）を通じて報道機関他に公開しています。

情報発信

I R関連の最新情報をお届けするメールサービス「I Rメール配信」をはじめ、定時株主総会や決算説明会などの模様は、Webサイトでの動画配信を行い、タイムリーで的確な情報開示を心がけています。2014年1月より、ソーシャルメディアによる情報発信もスタートしています。また、「株主さまアンケート」を年に一度実施し、皆さまからの貴重なご意見をI R活動に活かして取り組んでいます。



【公式アカウント】

- Facebook
<https://www.facebook.com/jbccchd>
- Twitter
<https://twitter.com/jbccchd>

株主さま向け事業所見学会

株主さまアンケートでご要望の多かった事業所見学会を、2015年2月に川崎事業所で実施しました。3Dプリンターショールームなどの見学とともに、当社のCSR活動もご紹介し、当社への理解を深めていただく場となりました。



個人投資家さま向けI Rイベント出展



個人投資家さま向けに、I Rイベントへの出展などを通じて積極的な活動を推進しています。2014年度も、8月と2月に外部イベントに出展しました。

【日経I Rフェア2014】主催：日本経済新聞社
2014.8.29～30 来場者数：16,280名

【東証I Rフェスタ2015】主催：日本取引所グループ/東京証券取引所
2015.3.13～14 来場者数：16,990名

株主の皆さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけています。

剰余金の配当については、経営体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

中期的な目標としては、配当性向にも十分配慮するとともに、利益水準を向上させていくことにより、純資産配当率（DOE）が5%に達することを目標としています。また、自己株式の取得についても、株主の皆さまへの有効な利益還元のひとつと考え、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施しています。

企業市民としての活動

2014年度 活動内容と実績

活動テーマ：『全員参加のCSR』 ～その気になってまず一歩！～

2014年度のCSR委員会では、企業市民としての活動にあたり、環境・ボランティア・広報活動を中心に計画・実施してまいりました。

活動内容	実績
●環境活動	
ISO14001	グループ内全社が77組織に分かれて活動、2月定期審査により認証の継続 JBCホールディングス、JBグループ10社、外部更新審査に合格 ・紙(コピー用紙)865万枚 (前年比-34万枚) ・電気(使用量)342万7千kwh (前年比+1.2万kwh) ・一般ゴミ(分別状況)分別の徹底100%
緑化活動①(ホルチン)	JB CN中心にホルチン緑化隊の実施(8月)
緑化活動②(国内緑化)	スタッフクラブ植林 ①札幌(7月) ②沖縄(2月)
Fun to Share(※1)	グループ2, 200名(92%)が参加、各自の目標実績をWeb上で登録・管理
グリーン購入	グリーン購入率70%目標達成

●ボランティア活動

被災地支援 ①森の長城プロジェクト参画	岩沼海岸：植樹準備、草抜き及び植樹(5月、9月)、草抜き(7月)
被災地支援② 特産物購入	福島応援隊(購入支援) 桃など(7月)、リンゴなど(11月) 延べ177箱の協力
ボランティア活動支援	ボランティア休暇制度と活動支援金制度推進(被災地支援で利用者増)
地域貢献	清掃活動 横浜山下公園、事業所周辺(日本橋、新宿、福岡、八幡 等)
	地域活動 植樹、祭り等イベント参加、水撒き、子ども新聞の提供 等多数
	その他 古切手寄付、古本寄付、点字名刺の作成発注、献血、古着回収&寄付 福祉施設へのカレンダー寄付、福祉施設からの物販品購入、使用済PC寄付等
エコキャップ活動	回収活動の継続 (約1年で CO2削減1372kg、ワクチン218名分)
障がい者支援	関東車椅子バスケットボール連盟支援(寄付金&大会ボランティア) ほか
寄付活動	森の長城プロジェクト寄付、ホルチン緑化募金、ユニセフ外貨コイン募金 ほか

●広報啓発活動

CSRレポート	5月発行(ホームページに掲載)
Link、株主通信	情報誌Link、株主通信にてCSR活動の一部をご紹介します
ホームページ、会社案内	社会・環境活動(CSR)、活動実績の適宜更新
J-Town(※2)	コミュニティの活性化(ボランティア情報交換広場、その他) ホルチン緑化隊活用
J-SOUND(※3)	Web:私の社会貢献への掲載 冊子: 毎号裏表紙に活動トピックス紹介

(※1)「低酸素社会実現のために、最新の知恵をみんなで楽しくシェアしよう」と呼びかける国民運動です。(2014年12月まではチャレンジ25として活動) JBグループはその主旨に賛同し、2010年よりCSR活動の一環として全社員で活動を行っています。

(※2) JBCホールディングス(株)が運営する社内SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)で、JBグループのコミュニティサイトとしてメンバー同士で積極的に意見交換するツールとして活用しています。

(※3) JBグループの社内報として、年3回の冊子発行に加えて、Web版社内報を随時更新しています。

J Bグループでは、東日本大震災に対する被災地復興のために、さまざまな支援活動を継続して行っています。

被災地支援 —森の長城プロジェクト



J Bグループでは、『森の長城プロジェクト(※)』に賛同し、この団体が企画する植樹活動に参加しています。

2014年度は、J Bグループ社員からの参加を募り、東日本大震災被災地での復興支援ボランティア活動を3回実施するとともに、寄付金による支援もスタートしました。

【2014年度の活動】宮城県岩沼市：千年希望の丘

第1回	5/29～31	植樹準備から植樹までをサポート	33名 参加
第2回	7/25～26	過去に植樹した場所の草抜き	8名 参加
第3回	9/26～28	J Bグループ単独での植樹活動（植樹と草抜き）	49名 参加



第3回活動（9/26～28）では、森の長城プロジェクトの協力のもとJ Bグループ単独で1,000本の苗を植樹しました。



植樹する苗ポットを並べ植樹の準備



植樹した苗の上から土を敷きます



(※) 森の長城プロジェクト
公益財団法人瓦礫を活かす森の長城プロジェクト
元総理大臣 細川護熙氏を理事長とし、瓦礫を活かして常緑広葉樹の防潮堤を作り、津波から命を守ることを広く推し進めている活動団体です。

東日本大震災で被災した青森県から福島県までの沿岸の範囲で、震災で発生した瓦礫と土を混ぜて森土を築き、その上にシイ・タブ・カシなどの常緑広葉樹を植樹。成長と共に瓦礫を抱いて地中深くまで根を張ることで津波で倒れることのない「いのちを守る森や防潮堤」を築いていくことを目指しています。



被災地支援 —福島応援隊支援

2011年冬より、「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会（地産地消ふくしまネット）」が展開する“県産のくだものなどをギフトに利用”できる「福島応援隊」の取組みに協賛しています。

2014年度は、夏と冬にのべ177箱の旬の味をグループ社員が購入しました。



J Bグループでは、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

緑化活動

●ホルチン砂漠緑化活動

中国モンゴル自治区に広がるホルチン砂漠(※)は、人の手による開墾や放牧によって砂漠化が進みました。その地に再び緑を！を合言葉に植林とそれを維持管理する緑化活動がスタートしました。植林した一帯を「J Bグループ希望の森」と名づけ、2014年度には新たに2haの植林を行い、これまでに32ha(東京ドーム6.8個分)に拡大しています。

中国に拠点のあるJ B C Nの大連・上海・広州メンバーを中心に緑化活動を実施しました。

8/28~8/31 7名 参加



活動を始めた2008年に植樹した松苗は6年が経過し、立派に成長しています



(※) 日本から1500kmの中国の内モン自治区に位置し、砂漠の面積はおよそ42,300km²といわれています。砂漠の砂は偏西風に乗り、「黄砂」として日本にまで運ばれてきます。

●国内緑化活動

SOLNETは事業所がある福岡県北九州市八幡駅前の市民花壇、花植え替え作業に参加しました。

JBATは事業所がある神奈川県川崎市の「里山ボランティア」に参加、地域に貢献しました。



地域活動

●地域清掃活動への取り組み

SOLNET(福岡県北九州市)、AAC(都内)、C&CBS(神奈川県川崎市)では、各事業所周辺の地域清掃活動に参加しました。



JBSでは新宿CSRネットワークに加盟し、活動に参加しました。

- ・新宿西口で「水打ち大作戦」
(新宿区CSRネットワーク協議会主催)
- ・新宿駅前「年末クリーン大作戦」
(新宿区主催)

●使用済みPCの寄付

i-LearningではPCを再生させる活動を展開するNPO団体に、使用済みPC等を寄付することで、障がいのある方の就労支援に寄与しています。

●使用済み切手の寄付

SOLNET、CIS、GBSは使用済みの切手を集め、地域に寄付することで地域福祉や青少年育成に寄与しています。

●古着の回収

JBATは古着を回収し、海外途上国へ物資支援を行いました。



●福祉施設へのカレンダー寄付

JBグループの各社、各事業所より使用していないカレンダーを集め、社会福祉協議会等に寄付をしました。

J Bグループでは、地域・社会とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

障がいのある方への支援

● 関東車椅子バスケットボール連盟への協賛

J Bグループは2014年度より、2020年開催のパラリンピック出場を目指し選手強化を図っている関東車椅子バスケットボール連盟に協賛をはじめました。この団体にはC & C B Sに勤務する社員2名が所属するチームも加盟しています。一部大会の運営にはJ Bグループ社員もボランティアスタッフとしてお手伝いをしました。

- ・ 駐車場への誘導
- ・ 車椅子の運搬・タイヤ拭き
- ・ 会場の設営
- ・ お弁当の仕訳
- ・ 会場片付け
- ・ 試合観戦・応援 等



● 社会福祉施設への協力

J B A T、C & C B Sでは地域の障がい者福祉施設で作られたお菓子等を購入、J Bグループでは障がい者施設で栽培・製作された胡蝶蘭の購入や、点字名刺制作の発注を通じて、障がいのある方の雇用就労の場の確保と所得向上を目指す活動に協力しています。



募金活動

● ホルチン砂漠緑化募金

社員から集まった115,391円と、会社からの拠出金を合わせた計30万円(2ha分)を、NPO法人 緑化ネットワークに寄付しました。この活動は2004年度より続けられ、延べ32ha(東京ドーム6.8個分)の緑化に貢献してきました。

● ユニセフ外貨募金

J Bグループでは、余った外貨コインを世界の子供たちのために役立てるユニセフの活動に賛同し、寄付を実施しています。2014年度総額は日本円に換算して約42,606円相当となりました。



日経「星新一賞」への協賛

J B C Cホールディングスでは、2014年4月に創立50周年を迎えたことを機に新たな半世紀に向けて、日経「星新一賞」のコンセプトに賛同し、協賛しています。2015年3月には第2回受賞作品が発表され、本間かおりさん(作品:「ママ」)が一般部門の優秀賞(J B C Cホールディングス賞)を受賞されました。



ショートショートの様々といわれ、自由な発想の作品で知られる星新一氏の文学賞。形式等にとらわれない発想力、想像力に満ちた物語を募集しています。公式サイト: <http://hoshiaward.nikkei.co.jp/>

社員とともに ー企業市民としての活動

J Bグループでは、社員とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

Fun to Share

地球温暖化防止国民運動（チャレンジ25）は、2014年3月に気候変動キャンペーン「Fun to Share」に生まれ変わりました。

「チャレンジ25」に引き続き、「Fun to Share」にも国内に拠点を置くJ Bグループ各社が賛同登録しています。低炭素社会を実現するため、「会社」と「自宅」において環境負荷軽減に結びつく取組項目を設定し、社員一人一人が具体的なアクションに取り組んでいます。



ライトダウン

「CO2削減／ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、2009年度よりJ Bグループ内各事業所において七夕ライトダウンに継続参加したことをきっかけに、毎月1回「J Bグループ ライトダウン」を実施しました。2011年7月からは節電への取り組みとして、お昼休み消灯や蒲田事業所において毎日19時消灯を継続実施しています。



エコキャップ回収運動

2007年度よりペットボトルのキャップを回収しています。リサイクルすることでCO2の排出を抑え、回収したキャップを資源として売却し、その代金でワクチンを購入して途上国へ贈るエコ・キャップ回収運動を推進しています。

- ・ 2014年度実績：174,160個回収
(CO2削減 1,372 k g、ワクチン218名分)



情報発信に伴う、環境への配慮

J Bグループでは、MCP(※)印刷を通じて、インドネシア・バリ州の森林再生事業（国立公園内の植樹 3,000本）に参加しています。会社案内や定期的な発行している、お客さま向け情報誌Linkなどの冊子には、MCP印刷を採用しています。2014年度は1062.58kg削減しました。



会社案内



情報誌Link



(※)MCPとは、マイナスマイナスカーボン・プリンティングシステムによる、印刷を通じて、印刷プロセスで使用するアルミ板をリユースすることで、CO2の排出量の削減に貢献しています。



社員とともに

J Bグループでは、社員が働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

働きやすい環境をめざして

●ポジティブアクション宣言

宣言日 2013/09/19

宣言します!

●社員が元気深刺と働く風土創り ●女性の活躍を推進 ●働き方の改革を推進

当社と事業会社各社（J Bグループ）はさまざまなお客様に信頼される「グローバルなベストサービスカンパニー」を目指しており、多様な人材での対応がお客様満足につながると考えています。人材の育成・活用のみならず働きやすい環境の整備も推進します。

J B C Cホールディングス株式会社 代表取締役社長 山田隆司



J B C Cホールディングスでは、厚生労働省のポジティブ・アクション普及活動に賛同する企業として、情報ポータルサイトで、経営トップがその推進を宣言し、継続的な取り組みを行っています。

その実現のため具体的に

- 個人々の成長を支える自己啓発プログラムの充実により、プロフェッショナルの育成
- テレワーク等、ワークライフバランスに留意した働き方の改革
- 女性のキャリアアップの機会と経営への参画を推進すること

に取り組めます!

厚生労働省：

ポジティブ・アクション情報ポータルサイトより

●女性の活躍の場を拡大

女性のみならず社員の多様な働き方を支援する中、2014年度のデータをベースとした、東洋経済『CSR企業総覧2015年版』において、女性部長の多い会社ランキングで19位、女性部長比率増加ランキングで14位となりました。（以下、連結でのデータにより）

女性部長の多い会社ランキング

順位	社名	女性部長		女性管理職		女性役員	
		人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
19	J B C Cホールディングス	23	7.4	27	7.4	3	4.5

女性部長増加比率ランキング

順位	社名	増加ポイント	2014年		2009年	
			女性部長比率(%)	女性部長数(人)	女性部長比率(%)	女性部長数(人)
14	J B C Cホールディングス	2.9	7.4	23	4.5	8

●ポジティブオフ宣言

J B C Cホールディングスでは、グループとして国土交通省・観光庁が内閣府、厚生労働省、経済産業省と共同して提唱・推進している「ポジティブ・オフ」運動に賛同し、働きやすい環境づくりの一環として、社員が休暇を取得しやすい職場環境や雰囲気を整えていくことにも取り組んでいます。

POSITIVE OFF

「ポジティブ」には、

オフを前向きにとらえ、「自分磨きをしよう」「家族との絆を深めよう」「ライフスタイル変革の契機にしよう」という意味が込められています。

「オフ」には、

「休暇を取る」という意味のほか、「家、オフィス、日常から離れる」「心と体をリセットする」という意味が込められています。

社員とともに ー企業市民としての活動

J Bグループでは、社員とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

誰でもが働ける職場環境をめざして ～能力の発揮から就労定着へ～

J B A Tのハードウェア製品製造部門であるオプティマイズ・センターでは2014年5月より、2名の知的障がいを持つ方を社員として迎えました。

個々の特性を考慮、就労支援センターと協力して作業工程の簡略化・標準化を図り、知的障がいを持つ方が能力を発揮できる環境づくりにメンバー全員で取り組みました。今後も見直し・改善を行い、安定した就労の定着に向けた取り組みを行っていきます。



Voice -現場のメンバーの気づき

- ・職場のメンバーと一緒に働くことで、“障がい”への理解が深まった
- ・作業工程の見直しが、通常業務への生産性向上・改善活動に横展開でき、作業効率のアップにつながった

人事データ

2015年3月31日現在

J Bグループでは、社員が元気ハツラツと働く風土づくりに取り組み、多彩な人材の育成・活用に加えて、働きやすい環境の整備を推進しています。また、短時間勤務や育児フレックス制度を設け、復職しやすい環境作りを実施しています。

●従業員

	12年度	13年度	14年度
男性(人)	2,153	2,116	2,128
女性(人)	517	495	558
合計	2,670	2,611	2,686

※ J Bグループ全体の数値

●役職登用状況

	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	323	24	6.9	9
うち部長職以上	297	24	7.5	7
役員	72	3	4	0
うち執行役員	34	2	5.6	0

●ワーク・ライフ・バランス

	12年度	13年度	14年度
産休取得者数(人)	12	18	19
育休取得者数(人)	13	9	20
うち男性(人)	1	0	1
育児休業復職率(%)	100	100	100

●障がい者雇用状況

	12年度	13年度	14年度
雇用人数(人)	21	21	29
雇用率(%)	1.10	1.08	1.50



J Bグループでは、育児・介護による休職者の職場復帰プログラムを導入しています。eラーニングでのスキルアップなど、長年に職場を離れている社員のサポートに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

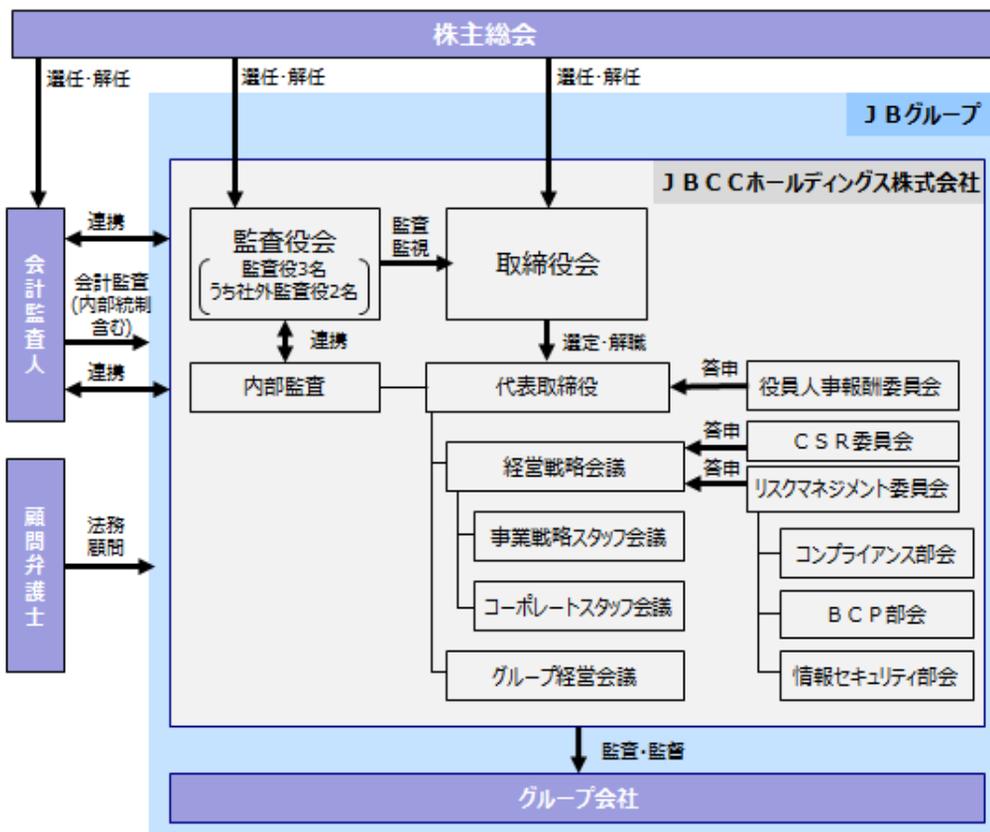
●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

J Bグループの経営方針は、(1) 透明性の高いグループ経営、(2) 企業価値の増大、(3) 日本のIT活用促進に貢献、の3つであり、ステークホルダー（お客様、株主、取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制

J B C Cホールディングスの取締役会は業務執行の監督ならびに重要な意思決定を行い、監査役会は独立した立場から経営の監視を行っています。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性や適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しています。

2014年度 体制図 2015年3月31日現在



内部統制

コンプライアンス経営を徹底し、役員および社員の意識づけを図るために「J Bグループ行動基準」を制定し、この実践を通じて高い倫理観を共有し、今後とも広く社会から信頼される企業体となるよう努めています。

リスク管理体制

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁します。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」および各種の取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理されます。

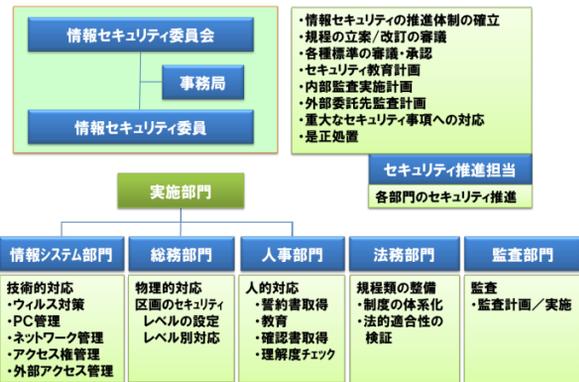
有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括します。経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

・コーポレート・ガバナンス報告書(2014年11月21日更新)は、下記URLよりご確認ください。
http://www.jbcchd.co.jp/ir/pdf/jbcchd_cg.pdf

情報セキュリティの取り組み

J Bグループのすべての役員および従業員は、情報セキュリティに対する意識を持ち、その重要性を認識するため、計画的に適切な管理体制のもと、Webを用いたeラーニング教育などを定期的実施しています。

また、J Bグループ事業会社のJ B C C、i G U A Z U、Reed Rex、G B S、A A Cでは、Pマークの取得会社として、セキュリティ体制の充実を図っています。



● 安否確認システム

J Bグループでは、万一の災害に備え、安否確認の対象となる災害が発生した場合を想定し、すべての役員および従業員が、年2回安否確認テストを実施しています。

2014年度は以下日程にて、訓練を行いました。

- ・大地震を想定した訓練配信：2014年7月29日(火)～30日(水)
- ・大地震を想定した訓練配信：2015年2月24日(火)～25日(水)

● コンプライアンス教育の実施

J Bグループでは、年1回すべての役員および従業員が、コンプライアンス・情報セキュリティの教育受講後に徹底のための確認テストを実施しています。

2014年度は7月より確認テストを行いました。

- ・行動基準、内部統制、ソーシャルメディアガイドライン確認テスト
- ・セキュリティ教育確認テスト

ISO14001認証取得



環境への影響を持続的に改善するため、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証登録を継続しています。(2014年度 認定登録/J B C Cホールディングス、事業会社9社) 2015年2月の外部更新審査においては、システム&パフォーマンスが継続的に維持・改善されていることが認められ、J Bグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると評価されました。

また、ISOマネジメントシステム認証を長期にわたり継続していることに対して審査機関(日本環境認証機構)より、「ISO14001 10年継続賞」を2015年3月に受賞しました。

J Bグループについて

会社概要

社名	J B C Cホールディングス株式会社
創立	1964年4月1日
所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア15F
資本金	4,687百万円
社員数	2,686名（2015年3月31日現在）
事業内容	純粋持株会社
URL	http://www.jbcchd.co.jp/

主なグループ会社（16社）

J B C C	J B C C株式会社
A A C	アドバンスト・アプリケーション株式会社
C I S	株式会社シーアイエス
S O L N E T	株式会社ソルネット
G B S	ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社
i - L e a r n i n g	株式会社アイ・ラーニング
R e e d R e x	株式会社リード・レックス（※）
J B S	J B サービス株式会社
J B C N	捷報（大連） 情報技術有限公司
J B C N	佳報（上海） 情報技術有限公司
J B T H	J B C C (Thailand) Co., Ltd.
J B S G	J B S G P T E . L T D .
J B P S	J B パートナーソリューション株式会社
i G U A Z U	株式会社イグアス
J B A T	J B アドバンスト・テクノロジー株式会社
C & C B S	C & C ビジネスサービス株式会社

（※）Reed Rexは2015年4月をもちまして、
J B アドバンスト・テクノロジー株式会社に吸収合併いたしました。

主な3つの事業

情報ソリューション

I T 活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っています。

ディストリビューション

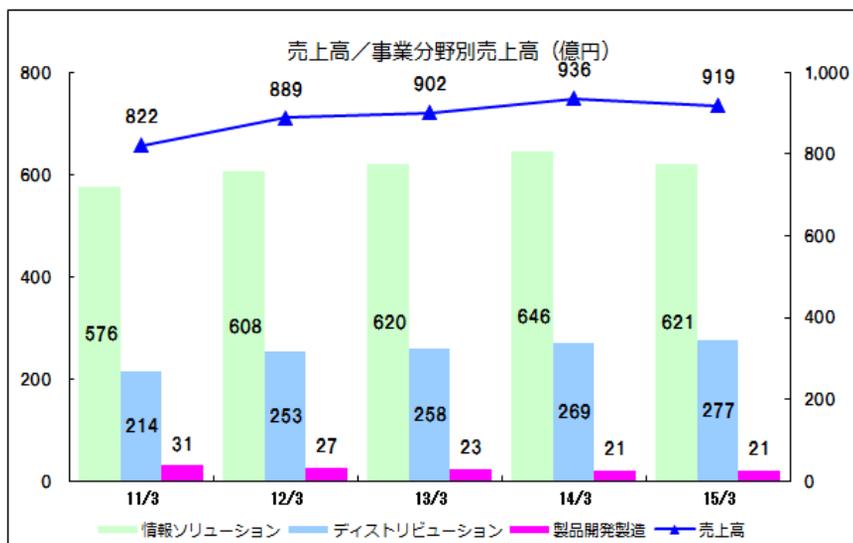
ビジネスパートナー様向けに、ハードウェア（サーバー、P C、プリンター等）、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っています。また、法人向けにI T サプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、I T を用いた調達代行を行っています。

製品開発製造

J B グループ独自のソフトウェアソリューション、プリンティングシステム、セキュリティ関連ソリューション等の開発・提供の他、お客様に合った最適化ハードウェアの提供を行っています。

業績

売上高/事業分野別売上高（連結）



編集方針

J Bグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図り、日々活動しています。当グループのCSRに対する基本的な考え方や取り組みなどを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく、情報を開示するために、CSRレポートを発行しています。

●当レポートの内容は、ホームページに掲載しています。
<http://www.jbcchd.co.jp/csr/report.html>

報告範囲

対象期間：
2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

対象範囲：
J B C Cホールディングスおよびグループ会社（16社）
発行時期：2015年5月
発行：CSR委員会

お問い合わせ：J B C Cホールディングス株式会社 経営企画
TEL03-5714-5171 E-mail：ir@web.jbcc.co.jp



JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア
TEL:03-5714-5171 <http://www.jbcchd.co.jp/>

J B C C (J B C C 株式会社)	URL: http://www.jbcc.co.jp/	TEL:03-5714-5111 (代)
A A C (アドバンスト・アプリケーション株式会社)	URL: http://www.aac.co.jp/	TEL:03-6280-4126 (代)
C I S (株式会社シーアイエス)	URL: http://www.cisjp.com/	TEL:052-261-2182 (代)
G B S (ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社)	URL: http://www.gbs.co.jp/	TEL:03-5216-5500 (代)
i - L e a r n i n g (株式会社アイ・ラーニング)	URL: http://www.i-learning.jp/	TEL:03-5623-7371 (代)
J B S (J B サービス株式会社)	URL: http://www.jbsvc.co.jp/	TEL:03-6380-4700 (代)
S O L N E T (株式会社ソルネット)	URL: http://www.solnet-dot.com/	TEL:093-671-7827 (代)
J B C N 大連 (捷報 (大連) 情報技術有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B C N 上海 (佳報 (上海) 情報技術有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B T H (JBCC (Thailand) Co., Ltd.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbth/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B S G (JBSG PTE. LTD.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbsg/	TEL:03-5714-5171 (代)
J B P S (J B パートナーソリューション株式会社)	URL: http://www.jbps.co.jp/	TEL:03-5714-5180 (代)
i G U A Z U (株式会社イグアズ)	URL: http://www.i-guazu.co.jp/	TEL:044-280-8500 (代)
J B A T (J B アドバンスト・テクノロジー株式会社)	URL: http://www.jbat.co.jp/	TEL:044-280-8600 (代)
C & C B S (C & C ビジネスサービス株式会社)	URL: http://www.ccbs.co.jp/	TEL:044-280-8511 (代)